



第143期 年度報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。6月28日の定時株主総会において別添の決議通知に記載のとおり新役員が選任され、新陣容で経営を担当することとなりましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、設備投資が増加したことにより、基調としては緩やかに拡大しました。

米国経済は、住宅投資が減少したものの、力強い個人消費と設備投資が牽引し、前期並の水準を維持しました。欧州経済は、内需の拡大により、緩やかな景気拡大が持続しました。アジア経済は、中国及びインドが引き続き高い成長を遂げました。

当社グループの事業分野に関しては、精機事業及びインストルメンツ事業においては、半導体及び液晶関連市場が、活発な設備投資を背景に堅調に推移しました。また、映像事業において、デジタルカメラ市場は前期に引き続き拡大しました。

このような状況の下で、当社グループは、平成18年3月に発表した中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)において掲げる重点施策に積極的に取り組みました。具体的には、最先端機種におけるシェア獲得や高付加価値製品の開発など主力事業の競争力の強化、ものづくり力強化策の展開によるコスト競争力の向上並びにガラス事業をはじめとした新規事業の創出・育成に努めました。また、内部監査体制の充実にもこれまで以上に傾注しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、為替相場の円安の影

響もあり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を記録し、連結売上高は8,228億13百万円、前期比918億69百万円(12.6%)の増加、連結営業利益は1,020億6百万円、前期比354億19百万円(53.2%)の増加、連結経常利益は895億51百万円、前期比460億54百万円(105.9%)の増加、連結当期純利益は548億24百万円、前期比258億80百万円(89.4%)の増加となり、営業利益及び経常利益において、中期経営計画に掲げる平成20年度の目標を前倒しして達成しました。

今後につきましては、当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場は堅調に推移すると思われませんが、液晶パネル関連市場は、メーカー各社による設備投資が慎重になるものと考えられます。デジタルカメラ市場は、引き続き拡大が進むものと考えられますが、価格下落や競争の激化が見込まれます。

このような状況において、平成19年7月に創立90周年を迎えるにあたり、当社グループとしましては、企業理念「信頼と創造」の下に新たな経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しました。「私たちのありたい姿」とは「期待を超えて、期待に応える。」ことであり、これを目指してグループ一丸となって全力で事業に邁進してまいります。

新たに策定した中期経営計画(平成19年度から平成21年度まで)の初年度である平成19年度の具体的施策としては、主力事業の競争力強化をさらに推し進めるために、精機事業においては、技術的優位性を確固たるものとし、また、お客様のニーズや市場動向に的確

に対応することによりリーディングカンパニーの地位を確かなものいたします。映像事業においては、製品開発力を強化し、市場での優位性をさらに強固なものにするともに、安定した収益を生み出すために、製品の付加価値化やものづくり力及び販売力の強化に努めてまいります。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連製品の拡販に注力するとともに、新領域への展開を加速させてまいります。

また、ものづくり力の強化につきましては、グループ共通の活動として展開し、各分野での競争力向上と生産の効率化を進めてまいります。加えて、既存事業や保有技術のシナジーと外部リソースの活用により、ガラス事業をはじめとした新事業の創出・育成に努めてまいります。さらに、グループ経営の観点から、人材の採用、育成及

び強化策を展開するほか、棚卸資産及び売上債権を圧縮することにより、キャッシュ・フロー重視の経営の徹底を継続してまいります。

これらの施策を通じて、「強いニコン」を定着させ、信頼される真の優良企業を目指してまいります。



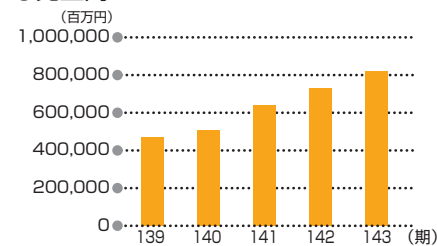
株主の皆様におかれましては、何卒倍日のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

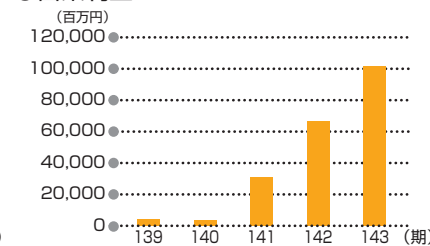
取締役社長兼社長執行役員
兼CEO兼COO

荻谷道郎

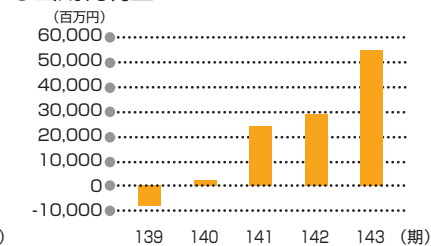
●売上高



●営業利益

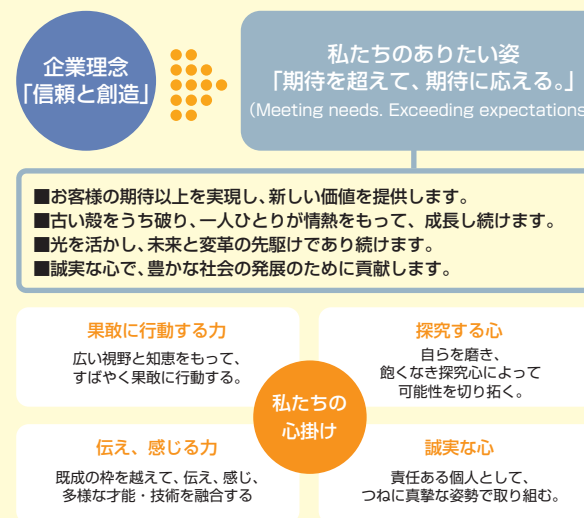


●当期純利益



新経営ビジョン

本年7月に創立90周年を迎えるにあたり、ニコングループは平成12年に制定した経営ビジョン「ビジョン Nikon 21」を見直し、創立100周年までの10年間を視野に入れた新経営ビジョンを策定しました。この新経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕を目指し、さらなる企業価値の向上に邁進します。



企業理念「信頼と創造」
私たちが永遠に追求する、変わることはないテーマ

7年前に制定した企業理念「信頼と創造」はニコンにとっての「社是」であり、現在でもその本質は変わっておりません。お客様の「信頼」は、その期待以上を実現する「創造」によって得ることができるというこの考えを、企業理念として今後も継続して掲げていきます。

新経営ビジョン「私たちのありたい姿」
未来に向けた、私たちのビジョン

企業理念の下、創立100周年に向けて目指すべき到達点として、新経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しました。「私たちのありたい姿」とは、「期待を超えて、期待に応える。」という姿です。

激変する事業環境の中で勝ち残っていくためには、変化に対応するだけでなく、寧ろ自ら変化を創り出し、また、周りの期待に応えるだけでなく、期待を超えた成果を生み出し、「さすがニコン」と評価・信頼されなくてはなりません。左の4つの具体像を掲げ、「期待を超えて、期待に応える。」姿を目指します。

私たちの心掛け
「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の心掛け

「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の行動の指針が、「私たちの心掛け」です。これはニコンがこれまで継承してきた良い点、すなわち今後とも踏襲されるべき点と、新たに求められる点を検証した上で策定を行いました。

心掛けは、従前から具備していた「探究する心」、「誠実な心」に「果敢に行動する力」、「伝え、感じる力」を加えた4点からなり、これらを新生ニコン創造のための指針と位置づけています。

ニコングループの中期経営計画 Medium Term Management Plan

中期経営計画 (平成18年度～平成20年度) の進捗状況

当社グループは、平成18年3月に、平成18年度から平成20年度までの3年間の中期経営計画を策定しました。その初年度にあたる本年度（平成18年度）終了時点における中期経営計画の進捗状況は以下のとおりです。

平成20年度連結業績目標数値

営業利益、経常利益、D/Eレシオ、営業利益率の数値目標を2年前倒して達成しました。

	平成18年度 (実績)	平成20年度 (目標)	進捗状況
売上高	8,228億円	9,000億円	○
営業利益	1,020億円	900億円	◎
経常利益	895億円	800億円	◎
D/Eレシオ	30%	30%以下	◎
営業利益率	12.4%	10%	◎

※D/Eレシオ：有利子負債を株主資本で割った比率

「強いニコン」の実現のために

経営方針に掲げた、継続的な成長を持続できる強い事業体質を持った「強いニコン」の実現に努め、以下のような成果を挙げました。

■主力事業の競争力強化

- 大型液晶露光装置市場でのさらなるシェア拡大（精機カンパニー）
- デジタル一眼レフカメラのリーディングカンパニーとして市場ポジションの堅持（映像カンパニー）など

■ものづくり強化により売上原価率の改善

（平成17年度64.2%→平成18年度60.1%）

■新規事業としてガラス事業の拡大と不採算事業からの撤退

■大幅な有利子負債の削減と株主資本比率の向上に伴う財務体質の改善
（D/Eレシオ 平成17年度74%→平成18年度30%）

新中期経営計画 (平成19年度～平成21年度)

より高い目標にチャレンジし、企業価値をさらに向上させるため、平成19年度から平成21年度までの3年間の新たな中期経営計画を策定しました。この計画の下、継続的に成長できる「強いニコン」を定着させ、すべてのステークホルダーから真に信頼される優良企業を目指します。

平成21年度連結業績目標数値

競争力のある製品の拡販に努めるとともに、一層のコストダウンを促進し、売上高1兆円、営業利益率12.5%という目標の達成にチャレンジします。

	平成18年度(実績)	平成21年度(目標)
売上高	8,228億円	1兆円
営業利益	1,020億円	1,250億円
経常利益	895億円	1,150億円
営業利益率	12.4%	12.5%

設備投資・研究開発計画 (平成19年度～平成21年度の累計)

次世代新製品、新事業強化、生産性向上、市場開拓のために設備投資、研究開発への投資を積極的に行い、一層の収益力向上と継続的な成長の実現を目指します。

設備投資
総額1,150億円
(1,000億円)

精機 次世代露光装置開発・生産性の向上

映像 次世代デジタルカメラと次世代生産技術の開発

研究開発費
総額1,850億円
(1,650億円)

インストルメンツ バイオサイエンス分野強化

新規事業 新規事業と要素技術開発強化

※（ ）内は平成18年度～平成20年度の中期経営計画値

事業領域 Corporate Profile



精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。



映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、フィルム愛好家のニーズに応えるフィルムカメラ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。



インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査機器を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。



その他事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う（株）ニコンビジョンの望遠鏡事業、（株）ニコンアイウェアのフレーム・サングラス事業などがあります。

精機事業

当事業関連市況のうち、半導体関連では、半導体メーカー各社の好調な設備投資を背景に需要増となり、市場規模は拡大しました。液晶関連では、薄型テレビの大型化を背景に、パネルメーカー各社の設備投資が前期に引き続き堅調に推移しました。

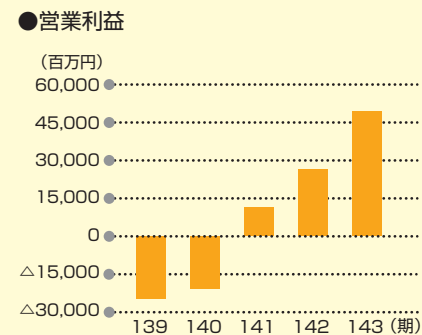
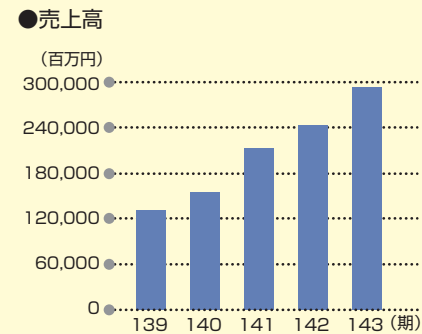
このような状況の下で、半導体露光装置分野では、DRAM及びNAND型フラッシュメモリーを中心とした活発な設備投資が行われる中、線幅55ナノメートル以下の半導体の量産に対応する液浸露光装置「NSR-S609B」の拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートルの半導体の量産を可能とする液浸露光装置「NSR-S610C」も出荷を開始するなど、最先端機種の開発・生産・販売に重点的に取り組みました。

液晶露光装置分野では、第7世代及び第8世代における当社が保有する優れた技術力を背景に、既存製品である「FX-71S」及び「FX-81S」、そして従来機に比べスループットを向上した「FX-73S」及び「FX-83S」などの、市場のニーズが強い大型化・高速化に的確に対応した製品の拡販及び出荷に努めました。

また、従来からの施策である簡素化設計手法の推進やプラットフォームの共通化によるコスト競争力の強化に継続して努めるとともに、次世代露光技術であるEUV (Extreme Ultraviolet : 極端紫外線) 露光装置の開発にも注力しました。

これらの結果、当事業の売上高は、2,919億12百万円、前期比20.5%の増加となり、営業利益は493億20百万円、前期比87.0%と、大きく増加しました。

NSR-S610C



映像事業

当事業関連市況のうち、デジタル一眼レフカメラ市場は、前期に引き続き大きく伸長し、これに伴い、交換レンズ市場も大幅に拡大しました。また、コンパクトデジタルカメラ市場も、米国、アジアを中心に拡大しました。

このような状況の下で、デジタル一眼レフカメラでは、昨年9月に発売した、ミドルクラス機として画質、コンパクト性及び操作性などの特長を高次元で実現した「D80」並びに昨年12月に発売した、小型・軽量のボディに高画質、多彩な機能及び優れた操作性を凝縮した「D40」が順調に売上げを伸ばし、既存製品であるハイアマチュア向けの「D200」も好調を維持しました。さらに、昨年6月にはプロ仕様のハイエンド機「D2XS」を、本年3月には発売以来多くのお客様に高い評価をいただいている「D40」の姉妹機である「D40X」を投入し、ラインナップを拡充しました。

また、交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売並びに高価格帯のレンズが順調に推移しました。

COOLPIXシリーズでは、コンパクトデジタルカメラ市場における競争が激化する中、シリーズ発売10周年を機に、COOLPIXブランドの強化や認知向上のためにロゴを一新したほか、本年3月に、世界最速起動時間、世界最速リリースタイムラグ及び世界最小ボディを実現した「COOLPIX S500」を発売するなど、新製品を積極的に市場に投入し、拡販に努めました。

さらに、商品の販売促進やブランドイメージを向上させるため、効果的な宣伝・広告活動に努める一方、調達革新をはじめとした生産体制の効率化を進め、より一層のコスト削減を図りました。また、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ等の主力生産拠点である「Nikon (Thailand) Co., Ltd.」の生産能力を増強するとともに、韓国の販売子会社「Nikon

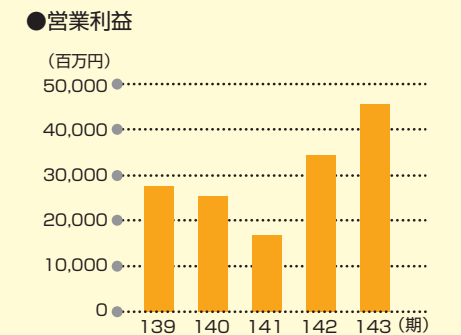
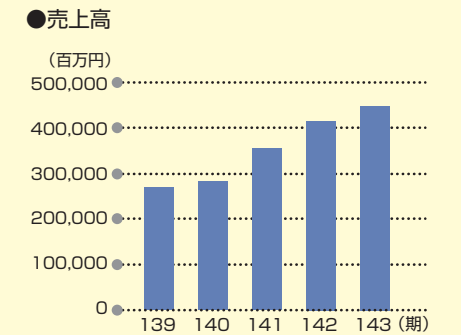
D80



COOLPIX S500

Imaging Korea Co., Ltd.]及びオーストラリアの販売子会社「Nikon Australia Pty Ltd」の営業をそれぞれ開始するなど、グローバルな生産・販売体制を拡充しました。

これらの結果、当事業の売上高は、4,488億25百万円、前期比8.0%の増加となり、営業利益は為替相場における円安の影響もあり、456億78百万円、前期比32.9%と、大きく増加しました。



インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業では、生物顕微鏡市場が中国を中心にアジアにおいて順調に推移しました。一方、産業機器事業では、期後半においてアジア市場の一部で成長が鈍化したものの、概ね全地域において好調に推移しました。

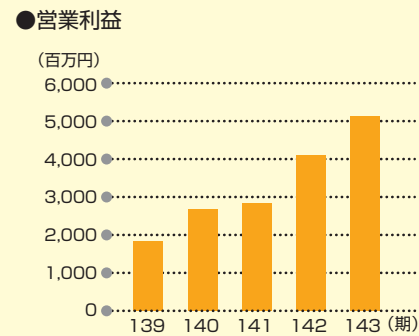
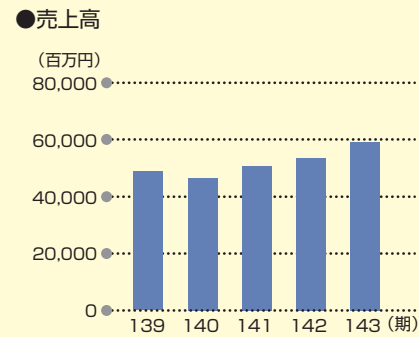
このような状況の下で、バイオサイエンス事業では、長時間のライブセル(生きた細胞)観察に最適な「Perfect Focus System」を中心にシステム商品の拡販に努め、また、ライブセル市場のニーズに適合した細胞培養観察装置「Bio Station」シリーズなどを開発したほか、米国や東欧などにおいて販売体制を強化しました。

産業機器事業では、工業用顕微鏡の新製品ユニバーサルズーム顕微鏡「MULTIZOOM AZ100」及び小型倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA100」や、高精度測定、デジタル画像測定及び測定サンプルの大型化に対応した測定顕微鏡の新製品「MM-400/800」などを投入し拡販に努めたほか、小型で低価格な新画像測定機「iNEXIV」シリーズを投入し、全地域においてCNC画像測定システムNEXIVシリーズの販売が好調に推移しました。

また、昨年4月に国内販売子会社3社を「株式会社ニコンインステック」に統合し、顧客に密着したサービスの提供及びソリューションの提案活動を強化するなど、販売体制を刷新し、売上拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は、592億51百万円、前期比11.2%の増加となり、営業利益は51億22百万円、前期比25.4%と、大きく増加しました。

Bio Station CT



その他事業

レーザー1200S



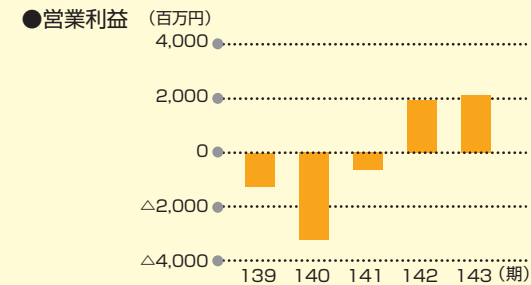
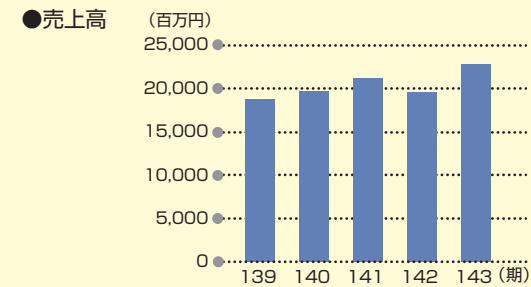
カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品及び光学部品の拡販に努めましたが、売上げは前期並となりました。

望遠鏡事業は、北米及び欧州市場の販売が好調に推移した結果、大きく売上げを伸ばしました。

ガラス事業は、新規顧客に対する拡販などに努めたほか、相模原製作所湘南分室の開設により液晶フォトマスク用ガラス基板事業を本格化した結果、売上増となりました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境が続く中、事業の再構築並びに拡販に一層努め、売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は228億23百万円、前期比16.1%の増加となり、営業利益は21億2百万円、前期比9.0%の増加となりました。



第143期 事業別売上高

事業	主要製品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
精機事業	半導体露光装置 液晶露光装置	291,912	35.5	120.5
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	448,825	54.5	108.0
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査機器	59,251	7.2	111.2
その他事業	特注機器 望遠鏡 フレーム・サングラス	22,823	2.8	116.1
計		822,813	100.0	112.6

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額2億17百万円)を含んでおります。

「NSR-S609B」が「日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞」を受賞

ArF液浸スキャナ「NSR-S609B」が、日本経済新聞社主催の、特に優れた新製品・新サービスに与えられる「2006年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。「NSR-S609B」は超微細なLSIの回路パターンを焼き付ける半導体露光装置で、ニコンが他社に先駆けて提案した液浸露光技術（投影レンズとウェハの間を純水で満たして露光する技術）を採用するなど、業界の技術の方向を大きく変えた画期的な製品として評価されました。



TIPA アワードにて各部門賞を受賞

欧州を代表する権威ある写真・映像関連の賞「TIPA ヨーロピアン・フォト・アンド・イメージング・アワード2007」が発表され、三商品が部門賞を受賞しました。

受賞部門と商品は以下のとおりです。

- ベスト エントリーレベル デジタル一眼レフカメラ：「D40X」
高画質と高速シャッターレスポンスを実現、デジタル写真を楽しむすべての撮影者のための優れたデジタル一眼レフカメラとして評価されました。
- ベスト コンパクトデジタルカメラ：「COOLPIX P5000」
デジタル一眼レフカメラの優れた機能を搭載したコンパクトカメラとして評価されました。

- ベスト エントリーレベルレンズ：
「AF-S DX VR ズームニッコール ED 55-200mm F4-5.6G (IF)」
望遠レンズでの手ブレ補正（VR）機能を身近なものとした点が評価されました。



相模原製作所 湘南分室を新設

液晶フォトマスク用ガラス基板事業を本格化するため、昨年9月、神奈川県高座郡寒川町に相模原製作所湘南分室を新設しました。同分室は液晶フォトマスク基板の研磨工程を担当しています。マイクロメートル単位の平面度が求められる液晶フォトマスク基板には、ニコンの持つ光学素材、精密加工技術などを十分に生かすことができ、次世代を担うガラス事業として期待されています。



半導体露光装置
NSR-SF150

紫外線（i線）を用いて、電子回路パターンをウェハに焼き付けるi線スキャンフィールドステッパー。投影レンズを吊り下げることで大幅な振動低減を実現した新プラットフォーム「スカイフック構造」と軽量ウェハステージの採用により300mmウェハで毎時180枚以上（従来機種比約54%向上）の高スループットを可能にしました。さらにチャンバー内の空気安定化やレチクルステージレス化などにより重ね合わせ精度25ナノメートル以下を実現しています。



コンパクトデジタルカメラ
COOLPIX S500

シャッターチャンスに強い高速レスポンスを誇る、高性能コンパクトデジタルカメラ。起動時間約0.6秒*1、リリースタイムラグ約0.005秒*2で、世界最速*3を実現。「レンズシフト方式手ブレ補正（VR）機構」、「高感度ISO2000」などの先進機能により、高精細で美しい画像を提供します。さらにデザイン性にもこだわった高品位なボディは、世界最小*3（約88×51×22mm）を実現しています。

- *1電源を入れてから液晶モニターが点灯するまでの時間。
- *2「レスポンス優先」設定時。
- *3光学式手ブレ補正搭載のコンパクトデジタルカメラにおいて。（2007年2月20日現在、当社調べ）



デジタル一眼レフカメラ
D40 / D40X

小型・軽量のボディに優れた性能と操作性を備えたエントリークラスのデジタル一眼レフカメラ「D40」。有効画素数6.1メガピクセルの高画質に加え、画像編集メニューやデジタルイメージプログラムなど機能も充実。姉妹機の「D40X」はクラス最軽量のボディ*に、有効画素数10.2メガピクセル、上位機種「D80」と同等のCCD、高性能画像処理エンジンの搭載により、さらに高精細、高画質な撮影が楽しめます。

- *約495g。有効画素数10メガクラスでAPS-Cサイズ相当の撮像素子搭載のレンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて。バッテリー、SDメモリーカード、ボディキャップを除く。（2007年3月6日現在、当社調べ）



CNC画像測定システム
iNEXIV VMA-2520

光学測定技術と画像処理技術を用い、精密機器・電子部品などの寸法や形状を自動測定・検査する装置。立体形状の測定に最適化して新設計されたズーム光学系、高精度測定を実現する白色LED照明系の採用に加え、最新の画像転送処理技術により高い精度と優れた操作性を実現しました。またZ軸ストロークを従来型より50mm伸ばして200mmとし、高さのある樹脂射出成形部品等の測定を可能にしながらも、輸送時の最小高さを750mmに抑えたコンパクト設計です。



連結財務諸表(要旨)

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	
	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在	
資産の部	流動資産	523,197	469,104
	固定資産	225,741	221,815
	有形固定資産	116,673	110,325
	無形固定資産	13,995	12,896
	投資その他の資産	95,071	98,593
資産合計	748,939	690,919	
負債の部	流動負債	308,956	334,943
	固定負債	91,538	112,671
	負債合計	400,494	447,614
資本の部	少数株主持分	—	182
	資本金	—	36,660
	資本剰余金	—	51,932
	利益剰余金	—	130,404
	その他有価証券評価差額金	—	24,534
	為替換算調整勘定	—	286
	自己株式	—	△697
	資本合計	—	243,122
	負債、少数株主持分及び資本合計	—	690,919
		金額	
純資産の部※	株主資本	322,588	—
	資本金	64,675	—
	資本剰余金	79,911	—
	利益剰余金	179,019	—
	自己株式	△1,018	—
	評価・換算差額等	25,578	—
	その他有価証券評価差額金	22,104	—
	繰延ヘッジ損益	△198	—
	為替換算調整勘定	3,672	—
	新株予約権	83	—
少数株主持分	194	—	
純資産合計	348,444	—	
負債及び純資産合計	748,939	—	

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	822,813	730,943
売上原価	494,663	468,943
売上総利益	328,150	262,000
販売費及び一般管理費	226,143	195,413
営業利益	102,006	66,587
営業外収益	7,080	5,150
営業外費用	19,536	28,240
経常利益	89,551	43,496
特別利益	916	3,247
特別損失	2,654	5,819
税金等調整前当期純利益	87,812	40,925
法人税、住民税及び事業税	34,127	14,282
法人税等調整額	△1,152	△1,368
少数株主利益	12	2
当期純利益	54,824	28,944

連結貸借対照表のPOINT

総資産は、現金及び預金、売掛金の増加などにより580億19百万円増加した結果、7,489億39百万円となりました。負債は、仕入債務及び一年内償還社債が減少した結果、4,004億94百万円となり、純資産は、転換社債型新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金が増加したこと、また、当期純利益の計上により、3,484億44百万円となったことから、自己資本比率は46.5%となりました。

※平成18年5月1日施行の会社法により、表示方法が変更され、「資本の部」が「純資産の部」になりました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が高水準であったため、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少などがあつたものの、832億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入などにより、218億98百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金金の増加、社債の償還による支出などにより、236億73百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は838億48百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,200	63,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,898	△22,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,673	△20,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	2,163
現金及び現金同等物の増減額	38,863	22,964
現金及び現金同等物の期首残高	44,471	21,507
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	513	—
現金及び現金同等物の期末残高	83,848	44,471

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) ※剰余金の配当には前期利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	36,660	51,932	130,404	△697	218,300	24,534	—	286	24,821	—	182	243,304
当連結会計年度中の変動額												
新株の発行	28,015	27,984			56,000							56,000
剰余金の配当*			△4,621		△4,621							△4,621
前期利益処分に係る役員賞与			△72		△72							△72
当期純利益			54,824		54,824							54,824
自己株式の取得				△445	△445							△445
自己株式の処分		△10		124	113							113
自己株式処分差損の振替		4	△4		—							—
連結子会社増加に伴う減少高			△21		△21							△21
在外連結子会社の年債調整額			△1,490		△1,490							△1,490
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—	△2,429	△198	3,385	757	83	12	852
当連結会計年度中の変動額合計	28,015	27,978	48,614	△320	104,287	△2,429	△198	3,385	757	83	12	105,139
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	179,019	△1,018	322,588	22,104	△198	3,672	25,578	83	194	348,444

※平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書類です。

単体財務諸表(要旨)

Non-Consolidated Financial Statements

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	409,886	371,358
固定資産	191,611	194,115
有形固定資産	66,912	65,228
無形固定資産	11,186	9,998
投資その他の資産	113,513	118,888
資産合計	601,498	565,473
負債の部		
流動負債	239,667	270,462
固定負債	78,693	103,240
負債合計	318,361	373,703
資本の部		
資本金	—	36,660
資本剰余金	—	51,932
利益剰余金	—	79,397
其他有価証券評価差額金	—	24,476
自己株式	—	△697
資本合計	—	191,770
負債及び資本合計	—	565,473
	金額	
純資産の部		
株主資本	261,167	—
資本金	64,675	—
資本剰余金	79,911	—
資本準備金	79,911	—
利益剰余金	117,598	—
利益準備金	5,565	—
其他利益剰余金	112,033	—
研究積立金	2,056	—
買換資産圧縮積立金	8,192	—
別途積立金	50,211	—

繰越利益剰余金	51,573	—
自己株式	△1,018	—
評価・換算差額等	21,885	—
其他有価証券評価差額金	22,081	—
繰延ヘッジ損益	△195	—
新株予約権	83	—
純資産合計	283,136	—
負債及び純資産合計	601,498	—

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	606,323	521,140
売上原価	434,649	407,700
売上総利益	171,674	113,439
販売費及び一般管理費	99,797	82,099
営業利益	71,876	31,340
営業外収益	10,301	8,906
営業外費用	14,904	21,391
経常利益	67,273	18,854
特別利益	865	3,140
特別損失	2,475	5,324
税引前当期純利益	65,664	16,670
法人税、住民税及び事業税	24,236	5,867
法人税等調整額	△1,470	△1,368
当期純利益	42,898	12,171
前期繰越利益	—	10,062
中間配当額	—	1,477
当期末処分利益	—	20,756

単体株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) *剰余金の配当には前期利益処分による配当金△2,216百万円が含まれております。(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	其他利益剰余金の内訳	研究積立金	買換資産圧縮積立金	圧縮未決算積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他利益剰余金										
平成18年3月31日残高	36,660	51,926	6	5,565	73,832	△697	167,294	24,476	—	24,476	—	—	—	20,756	73,832	
当期変動額																
新株の発行	28,015	27,984			56,000									△4,621	△4,621	
剰余金の配当*					△4,621									△4,621	△4,621	
前期利益処分に係る役員賞与					△72									△72	△72	
当期純利益					42,898									42,898	42,898	
自己株式の取得					△445									△445	△445	
自己株式の処分					△10									124	113	
自己株式処分差損の振替					4									△4	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														△2,395	△195	
当期変動額合計	28,015	27,984	△6	—	38,200	△320	93,873	△2,395	△195	△2,591	83	—	—	83	91,368	
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	—	5,565	112,033	△1,018	261,167	22,081	△195	21,885	83	—	—	283,136	112,033	

会社概況・株式の状況

Information

会社概要

(平成19年3月31日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
 電話(03) 3214-5311
 設立年月日 1917年(大正6年)7月25日
 資本金 64,675百万円
 従業員数 連結22,705名/単体5,937名

役員及び執行役員

(平成19年6月28日現在)

取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO 苅谷 道郎
 取締役兼副社長執行役員兼CFO 寺東 一郎
 取締役兼専務執行役員 木村 真琴 諏訪 恭一 牛田 一雄
 取締役兼常務執行役員 梶原 守 富野 直樹 河合 芳道
 取締役 河野 俊二 松尾 憲治
 常務執行役員 市原 裕 熊澤 政美
 執行役員 後藤 哲明 森下 耕二 正井 俊之
 伊沢 久男 橋本 照夫 岡島 正明
 Geoffrey Wild 川端 邦雄
 小坂 庸雄 長井 良幸 風見 一之
 黒澤 正美 清水 壽幸
 中野 豊土 可児 晋 上條 政俊
 常勤監査役 黒澤 正美 清水 壽幸
 監査役 中野 豊土 可児 晋 上條 政俊

事業所

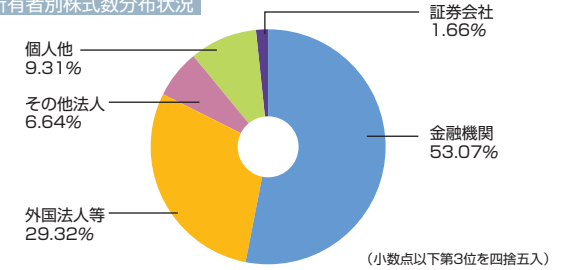
本 社 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
 電話(03) 3214-5311
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒228-0828 神奈川県相模原市麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜ヶ原201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況

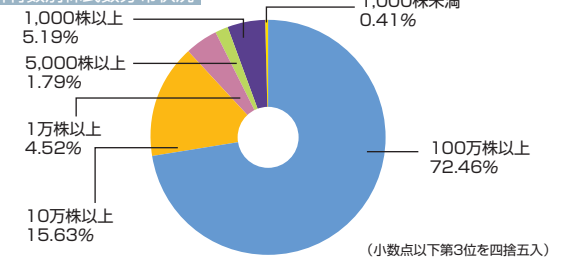
(平成19年3月31日現在)

発行済株式総数 400,101,468株 ■株主数 21,450名

所有者別株式数分布状況



所有数別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,583	9.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,049	5.5
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー株式会社三菱東京UFJ銀行	13,011	3.3
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン	12,297	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	11,371	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,067	2.5
日本生命保険相互会社	9,134	2.3
株式会社常陽銀行	7,893	2.0
	6,801	1.7

(注) 持株比率は自己株式数(674,372株)を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 期末配当金受領
株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領
株主確定日 9月30日
- 公告の方法 電子公告により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>
※第142期定時株主総会における定款変更に伴い、当社の公告の方法を電子公告に変更いたしました。

- 株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先
(郵便物送付・電話照会)
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

- 単元株式の数 1,000株

- 単元未満株式の
買取及び買増請
求取扱について 上記株主名簿管理人がお取り扱いします。
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている
場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

- 株式名義書換請求、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

◎フリーダイヤル 0120-244-479 (自動音声24時間受付)

◎ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

本年度报告書は、注記のない限り、次により記載しております。

1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル

投資家情報ページのお知らせ

ニコンのホームページ内の投資家情報ページにおいて、経営者による投資家・株主の皆様方へのメッセージ、当社グループの事業情報、IR関連スケジュールやアニュアルレポートや有価証券報告書といったIR関連報告書、投資家・株主の皆様方からよくいただくご質問への回答などを掲載しております。

なお、投資家情報ページ以外にも、ニコンのホームページには、会社概況や製品関連ニュースなど、各種情報を幅広く掲載しておりますので、ぜひ活用ください。



<http://www.nikon.co.jp/>



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル



古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています